

平成26年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大 のための措置状況等調査結果

1. 地方公共団体の官公需契約実績の推移
2. 平成26年度各都道府県別契約実績
3. 平成26年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

平成28年1月

中小企業庁事業環境部取引課

※調査の対象は、都道府県、東京都特別区及び人口10万人以上の市(計337自治体)

1. 地方公共団体の官公需契約実績の推移

年度	官公需総額 (A)	うち中小企業・小規模事業者 向け (B)	比率 (B)/(A)
	(億円)	(億円)	(%)
昭和 47	28,854	19,429	67.3
48	38,872	25,542	65.7
49	52,709	35,276	66.9
50	55,251	37,454	67.8
51	64,306	45,963	71.5
52	80,111	56,838	70.9
53	91,395	67,823	74.2
54	99,844	71,510	71.6
55	106,198	76,828	72.3
56	123,819	92,237	74.5
57	127,496	94,517	74.1
58	114,202	84,655	74.1
59	115,120	85,477	74.3
60	116,538	86,704	74.4
61	123,364	90,469	73.3
62	137,900	99,098	71.9
63	140,658	100,774	71.6
平成 元	155,582	109,795	70.6
2	169,357	117,304	69.3
3	197,756	128,866	65.2
4	222,027	152,537	68.7
5	226,137	158,605	70.1
6	218,327	149,248	68.4
7	235,242	161,988	68.9
8	220,716	151,702	68.7
9	208,525	144,748	69.4
10	211,989	150,489	71.0
11	191,252	137,781	72.0
12	184,727	136,076	73.7
13	186,273	133,791	71.8
14	155,014	114,114	73.6
15	144,402	109,083	75.5
16	136,087	101,492	74.6
17	132,904	98,879	74.4
18	131,018	99,422	75.9
19	122,899	92,696	75.4
20	122,353	92,027	75.2
21	129,881	98,635	75.9
22	117,726	88,909	75.5
23	127,826	92,974	72.7
24	128,029	96,754	75.6
25	143,778	106,954	74.4
26	152,790	114,830	75.2

(注1) 地方公共団体の実績は、都道府県、東京特別区及び人口10万人以上の市を対象としている。

(注2) 平成22年度及び平成23年度は、東日本大震災により被災し集計困難となった地方公共団体の全部又は一部の機関の数値が含まれていない。

2. 平成26年度各都道府県別契約実績

都道府県名	官公需総額 (A) (億円)	うち中小企業者向契約実績 向け(B) (億円)	比率 (B)/(A) %
北海道	8,034	6,612	82.3
青森県	1,805	1,553	86.0
岩手県	3,113	2,095	67.3
宮城県	6,018	3,648	60.6
秋田県	1,019	941	92.4
山形県	1,474	1,258	85.3
福島県	6,135	4,902	79.9
茨城県	2,639	1,968	74.6
栃木県	1,598	1,311	82.0
群馬県	2,273	1,881	82.8
埼玉県	5,193	3,739	72.0
千葉県	5,316	3,454	65.0
東京都	20,973	13,504	64.4
神奈川県	7,175	5,085	70.9
新潟県	4,635	4,040	87.2
長野県	1,801	1,415	78.6
山梨県	1,063	875	82.4
静岡県	3,636	2,760	75.9
愛知県	6,810	4,461	65.5
岐阜県	1,839	1,349	73.3
三重県	1,796	1,516	84.4
富山県	1,523	1,239	81.4
石川県	1,363	1,084	79.5
福井県	1,162	1,000	86.0
滋賀県	1,576	1,106	70.2
京都府	1,750	1,272	72.7
大阪府	8,452	5,401	63.9
兵庫県	4,411	3,215	72.9
奈良県	796	677	85.1
和歌山県	1,045	881	84.3
鳥取県	877	722	82.3
島根県	1,091	977	89.6
岡山県	1,714	1,140	66.5
広島県	2,954	2,242	75.9
山口県	1,927	1,613	83.7
徳島県	959	808	84.3
香川県	1,420	976	68.7
愛媛県	6,418	5,955	92.8
高知県	1,014	844	83.2
福岡県	5,443	4,526	83.1
佐賀県	1,002	886	88.4
長崎県	2,161	1,804	83.5
熊本県	1,960	1,726	88.1
大分県	1,287	1,001	77.8
宮崎県	1,686	1,452	86.1
鹿児島県	2,230	1,931	86.6
沖縄県	2,224	1,987	89.4
計	152,790	114,830	75.2

(注) 地方公共団体の実績は、都道府県、東京特別区及び人口10万人以上の市を対象としている。

3. 平成26年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

都道府県名	問1	問2		問3		問4	問5	問6	問7	問8-①		問8-②	
	中小企業者の受注機会の増大の措置を講じていますか？	中小企業者の受注機会の増大のための措置として「条例」又は「条例の制定の有無に係らず」「契約の方針」を制定している場合は回答欄に1を記入。	平成26年度の官公需総予算額に占める中小企業者向けの契約見込み額、またはその比率について、目標値を設定している場合、その目標値または比率を公表していますか？	平成26年度の官公需契約実績額及び中小企業向け契約実績、又はその比率について、公表していますか？	物件の発注を行う際、入札参加条件として中小企業者の受注機会の増大に資する何らかの条件等を付与していますか？ (例:規則、事務処理要綱等に地元中小企業者の受注機会拡大への配慮を定めている等)	役務の発注を行う際、入札参加条件として中小企業者の受注機会の増大に資する何らかの条件等を付与していますか？ (例:規則、事務処理要綱等に地元中小企業者の受注機会拡大への配慮を定めている等)	工事の発注を行う際、入札参加条件として中小企業者の受注機会の増大に資する何らかの条件等を付与していますか？ (例:規則、事務処理要綱等に地元中小企業者の受注機会拡大への配慮を定めている等)	役務(工事系役務:建設コンサルタント、地質調査、測量など)一般競争入札において、総合評価落札方式を実施した入札案件がありますか？「有」の場合、中小企業者の受注機会の増大に資する評価項目の主観点への採用の有無及びその他、中小企業者の受注機会の増大に資すると考える具体的な項目があれば記入してください。	役務:その他(①以外)一般競争入札において、総合評価落札方式を実施した入札案件がありますか？「有」の場合、中小企業者の受注機会の増大に資する評価項目の主観点への採用の有無及びその他、中小企業者の受注機会の増大に資すると考える具体的な項目があれば記入してください。				
										講じている	条例を制定している	契約の方針を制定している	設定している
北海道	8	2	5	1	1	2	7	6	7	0	0	3	1
青森県	3	1	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0
岩手県	2	1	1	0	0	0	2	2	3	0	0	0	0
宮城県	2	1	2	0	0	0	2	2	2	1	1	1	0
秋田県	2	1	2	0	0	0	1	1	2	1	1	0	0
山形県	3	1	1	0	0	0	4	4	4	1	0	1	0
福島県	4	1	1	0	0	0	3	3	3	2	2	0	0
茨城県	7	1	3	0	0	0	5	6	8	0	0	0	0
栃木県	7	0	2	0	0	0	6	6	7	0	0	1	0
群馬県	6	1	4	1	1	1	4	4	5	0	0	1	0
埼玉県	22	2	9	0	0	1	16	15	18	1	0	1	0
千葉県	14	1	6	0	0	1	10	13	13	1	0	1	0
東京都	37	0	20	1	1	0	22	23	33	0	0	4	2
神奈川県	14	6	7	0	0	1	11	11	13	1	1	2	0
新潟県	6	3	0	0	0	0	5	3	6	0	0	1	0
長野県	5	1	2	0	0	0	4	4	5	1	1	1	0
山梨県	2	0	2	0	0	1	2	1	2	0	0	0	0
静岡県	11	2	4	0	0	1	9	8	10	2	2	2	0
愛知県	14	2	6	1	0	2	8	7	13	0	0	3	0
岐阜県	3	0	0	0	0	0	2	2	3	1	0	1	0
三重県	4	1	1	1	0	0	4	4	5	1	1	1	1
富山県	3	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
石川県	3	1	1	0	0	0	2	2	2	0	0	0	0
福井県	2	1	0	0	0	0	1	1	2	1	1	0	0
滋賀県	5	1	2	0	0	0	4	4	5	1	1	1	0
京都府	2	0	2	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0
大阪府	20	6	9	3	1	2	12	13	20	3	2	11	8
兵庫県	11	0	3	1	1	1	5	4	10	0	0	2	2
奈良県	3	0	0	0	0	0	2	2	4	1	0	1	0
和歌山県	2	1	1	0	0	0	2	2	1	1	1	1	0
鳥取県	3	1	1	0	0	0	3	3	3	1	0	1	1
島根県	3	0	0	0	0	0	2	2	3	1	1	0	0
岡山県	4	0	0	0	0	0	3	2	3	0	0	1	0
広島県	4	0	4	0	0	0	4	3	5	1	0	2	0
山口県	5	2	1	1	1	1	6	6	6	0	0	1	0
徳島県	1	1	1	0	0	0	1	2	2	1	0	0	0
香川県	3	2	2	0	0	0	2	2	3	0	0	1	0
愛媛県	4	1	3	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0
高知県	1	0	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0
福岡県	7	1	5	1	1	1	7	6	7	1	0	1	1
佐賀県	3	0	1	0	0	0	2	2	3	1	0	1	0
長崎県	4	0	1	1	0	1	2	3	3	1	1	1	1
熊本県	3	2	0	0	0	1	2	3	3	1	1	1	0
大分県	2	1	0	0	0	0	2	3	3	1	0	1	0
宮崎県	3	1	2	0	0	0	2	2	4	1	1	0	0
鹿児島県	3	1	0	0	0	0	1	2	3	0	0	0	0
沖縄県	4	2	2	0	0	1	3	3	4	1	1	0	0
計	284	54	120	12	7	18	201	202	272	31	19	52	17
都道府県・計	45	27	23	7	5	11	33	37	45	20	14	23	4
市・計	217	27	86	4	1	7	156	153	210	11	5	27	11
区・計	22	0	11	1	1	0	12	12	17	0	0	2	2

3. 平成26年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

都道府県名	問8-③		問9			問10			問11				問12
	工事 一般競争入札において、総合 評価落札方式を実施した入札 案件がありますか?「有」の場合、 中小企業者の受注機会の 拡大に資する評価項目の主観 点への採用の有無及びその他、 中小企業者の受注機会の 増大に資すると考える具体的な 項目があれば記入してください。		①役務(工 事系役務: 建設コンサル タント、地 質調査、測 量など) ダンピング 対策として、 低入札 調査価格 制度を導入 しています か?	②役務:そ の他(①以 外) ダンピング 対策として、 低入札 調査価格 制度を導入 しています か?	③工事 ダンピング 対策として、 低入札 調査価格 制度を導入 しています か?	①役務(工 事系役務: 建設コンサル タント、地 質調査、測 量など) ダンピング 対策として、 最低制 限価格制 度を導入し ています か?	②役務:そ の他(①以 外) ダンピング 対策として、 最低制 限価格制 度を導入し ています か?	③工事 ダンピング 対策として、 最低制 限価格制 度を導入し ています か?	その他のダンピング対策として、どのような措置を講じて いますか?				競争入札 参加資格 の審査 で、官公 需適格組 合に対する 総合点 数の算定 方法に関 する特例 の設定を してい ますか?
	実施している	導入してい る	導入してい る	導入してい る	導入してい る	導入してい る	導入してい る	導入してい る	失格基準を 設けている	ペナルティを 設けている	ダンピングの 防止のため の措置につ いてホーム ページ等に 掲載している	その他	設定して いる
	主観点として評価 項目に採用して いる												
北海道	5	3	6	3	10	9	8	10	5	2	1	1	4
青森県	2	2	0	0	3	4	3	4	3	1	1	0	2
岩手県	3	3	0	0	1	5	1	4	1	0	0	2	1
宮城県	3	3	2	2	3	2	3	3	2	0	0	1	1
秋田県	2	2	1	0	2	2	1	2	2	1	0	0	1
山形県	2	2	3	1	4	2	0	2	3	1	1	1	2
福島県	3	2	2	1	3	5	5	5	3	1	0	0	0
茨城県	4	4	1	0	6	6	2	7	3	1	1	0	4
栃木県	4	3	1	0	6	3	2	6	5	0	0	0	0
群馬県	5	3	3	1	5	3	4	5	5	0	0	1	0
埼玉県	17	9	3	2	18	16	10	21	10	1	0	1	22
千葉県	13	9	7	4	13	10	9	13	11	1	0	1	8
東京都	29	24	2	5	19	24	22	39	7	1	2	8	8
神奈川県	10	7	4	2	11	15	13	16	6	1	0	2	4
新潟県	6	4	1	2	4	4	2	6	1	0	0	0	1
長野県	6	5	3	3	4	4	2	5	2	1	0	1	0
山梨県	2	1	0	0	2	0	0	1	2	0	0	0	1
静岡県	10	8	1	1	11	5	2	11	8	1	1	1	2
愛知県	16	13	5	4	13	6	6	17	9	0	0	1	0
岐阜県	4	3	2	1	6	0	1	5	3	1	2	1	0
三重県	5	3	2	1	3	6	3	6	3	1	1	0	0
富山県	3	2	2	0	3	1	0	0	3	2	0	0	1
石川県	2	0	1	0	2	1	2	4	2	0	0	0	1
福井県	2	2	0	0	1	2	1	2	1	0	0	1	1
滋賀県	5	5	1	0	2	5	1	6	1	0	0	0	1
京都府	3	2	0	1	3	3	3	3	3	3	2	2	2
大阪府	5	4	4	5	8	15	13	23	6	3	0	3	4
兵庫県	3	4	0	1	7	6	5	11	5	0	0	1	0
奈良県	4	3	1	1	3	3	1	3	1	2	0	0	2
和歌山県	1	1	0	0	2	2	2	2	1	0	0	2	0
鳥取県	2	1	1	1	2	3	2	3	2	1	0	0	0
島根県	3	3	3	0	3	2	1	2	2	2	0	0	0
岡山県	4	3	2	2	4	4	2	4	3	0	0	1	3
広島県	6	5	2	1	5	5	4	7	5	2	1	1	0
山口県	7	6	2	3	7	1	1	6	3	3	1	1	3
徳島県	2	2	0	0	2	2	0	2	2	2	0	0	0
香川県	3	3	1	1	1	0	3	3	1	1	0	0	0
愛媛県	4	4	1	0	5	1	1	5	5	3	3	1	0
高知県	1	0	0	1	1	2	2	2	0	0	0	0	0
福岡県	6	5	2	2	4	4	3	8	1	0	0	1	2
佐賀県	3	1	1	0	2	3	2	3	1	0	0	0	0
長崎県	2	1	1	1	1	4	4	4	1	0	0	1	0
熊本県	3	2	1	3	3	1	3	3	1	0	0	0	1
大分県	3	1	0	0	1	2	1	3	1	0	1	0	2
宮崎県	4	4	0	0	1	4	3	4	0	0	0	0	2
鹿児島県	4	3	1	0	2	2	2	4	0	0	0	1	0
沖縄県	2	2	2	0	2	5	3	5	2	1	0	0	1
計	238	182	78	56	224	214	164	310	147	40	18	38	87
都道府県・計	47	38	31	19	45	33	26	41	36	16	9	16	22
市・計	174	128	46	34	164	165	122	247	106	24	8	17	60
区・計	17	16	1	3	15	16	16	22	5	0	1	5	5

3. 平成26年度地方公共団体の中小企業の受注機会の増大のための措置状況等の把握について(とりまとめ票)

都道府県名	問13	問14	問15	問16	問17						問18	
	その他問12以外に官公需適格組合に対する特別な措置がありますか？	物件及び役務の発注について、内容に知的財産権が含まれる場合は、その取り扱いについて書面に明記していますか？	役務及び工事等の外注に際し、元請事業者が外注先と、あらかじめ書面において、作業内容、作業単価、期間等を明確化するよう努めます。ホームページに掲載等していますか？	人件費・燃料費等の最新の実際価格を踏まえた積算に基づき予定価格を作成していますか？	①災害時における業務の継続に必要な物資等の継続的供給のための「災害協定」や「防災協定」を締結していますか？	②石油類燃料の供給に関する「災害協定」や「防災協定」について、当該物資等の平時における供給契約の締結状況について教えてください。		③平成23年度以降、災害時における業務の継続に必要な物資等の継続的供給のための「災害協定」や「防災協定」について、新たな締結又は見直しを行いましたか？		平成26年度の競争入札において、予定価格に対応する等級者に加え、上位の等級者、又は下位の等級者を参加させた入札はありますか？上位及び下位等級者を加えて実施した入札件数をそれぞれ記入下さい。		
						特別な措置がある	書面に明記している	HPに掲載している	①実勢価格を踏まえ、予定価格を作成している	締結している	平時の供給についても協定の締結先と契約を締結している	平時の供給については別の企業、組合等と契約を締結している
随意契約	競争入札	随意契約	競争入札									
北海道	5	2	5	9	8	2	0	4	2	6	101	63
青森県	0	1	0	3	4	2	0	1	1	4	699	41
岩手県	0	2	2	2	4	4	0	0	0	1	142	31
宮城県	0	1	0	2	3	1	0	2	1	3	239	4
秋田県	1	2	2	2	2	1	0	0	0	2	57	1
山形県	0	2	1	2	4	2	0	0	0	4	61	14
福島県	0	4	3	5	3	1	1	0	0	3	67	0
茨城県	1	4	0	6	7	1	1	1	2	6	159	52
栃木県	0	3	0	5	3	1	1	0	0	4	1,020	64
群馬県	0	4	1	4	3	3	0	0	0	4	10	25
埼玉県	0	10	4	17	16	7	0	4	0	14	804	342
千葉県	1	7	1	13	14	6	0	2	2	9	1,661	168
東京都	1	24	4	31	33	6	0	12	4	23	1,718	1,305
神奈川県	3	6	3	10	15	12	1	2	3	13	338	12
新潟県	1	3	1	3	3	1	0	1	1	3	420	217
長野県	0	3	0	4	5	3	1	2	1	5	72	0
山梨県	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	4	2	6	8	4	1	1	2	6	16	20
愛知県	1	3	0	10	11	3	0	6	1	8	1,304	338
岐阜県	2	3	0	4	5	4	0	1	1	3	110	99
三重県	0	3	0	4	3	1	0	0	0	3	1	9
富山県	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	26	8
石川県	1	0	0	2	3	1	0	0	0	1	259	56
福井県	0	2	1	1	2	1	1	0	0	2	482	170
滋賀県	1	3	0	4	4	0	0	1	1	3	87	24
京都府	0	3	1	2	2	0	0	0	1	2	7	0
大阪府	4	7	2	16	16	4	0	6	0	12	469	212
兵庫県	2	5	1	8	9	1	1	2	1	9	107	57
奈良県	1	0	0	3	3	1	0	0	0	0	12	13
和歌山県	1	1	1	1	2	0	0	1	1	2	0	0
鳥取県	0	2	0	2	2	0	0	0	0	1	3	3
島根県	0	1	0	2	2	1	0	0	0	2	8	0
岡山県	0	4	0	2	2	1	0	2	0	2	16	58
広島県	0	5	3	4	3	0	0	0	2	2	1,159	74
山口県	1	2	2	5	4	0	0	1	0	3	229	33
徳島県	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	130	0
香川県	0	2	0	3	3	1	0	1	1	3	16	4
愛媛県	0	1	0	3	1	1	0	0	1	2	419	117
高知県	0	2	1	1	1	1	0	0	0	0	271	82
福岡県	0	5	1	5	2	0	0	0	0	2	2,212	183
佐賀県	0	1	2	3	1	1	0	0	0	1	56	1
長崎県	0	2	0	4	2	0	0	0	1	1	214	40
熊本県	0	2	0	3	1	0	0	0	0	1	22	0
大分県	1	1	1	2	2	1	0	0	0	2	3	0
宮崎県	0	2	1	3	1	0	0	0	0	1	386	15
鹿児島県	0	1	2	2	3	0	0	0	0	2	1	0
沖縄県	0	3	0	4	3	0	0	1	0	3	173	50
計	28	149	48	230	232	80	8	54	31	184	15,766	4,005
都道府県・計	7	29	15	41	38	10	4	3	10	32	5,931	799
市・計	21	105	32	171	178	69	4	42	19	141	8,562	2,135
区・計	0	15	1	18	16	1	0	9	2	11	1,273	1,071